

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 30 日現在

機関番号：23302
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2023
課題番号：21K11087
研究課題名（和文）介護保険施設における認知症高齢者の難聴に着目した支援プログラム作成に関する研究
研究課題名（英文）A Study on Creation of Support Programs Focusing on Hearing Loss of Elderly People with Dementia in Long-Term Care Insurance Facilities
研究代表者
川島 和代（Kawashima, Kazuyo）
石川県立看護大学・看護学部・教授
研究者番号：40157855
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：北陸地方にある病院や訪問看護ステーションで働く看護師において、難聴を有する高齢者と関わる頻度が多いと回答した看護師は6～7割に上り、対応に困難感を感じている看護師は9割を占めた。困難に感じる場面は「治療に関する説明時」や「意思決定支援時」であった。一方、「ケア計画立案時に難聴を考慮」する看護師は約3割であった。「難聴を考慮したケア計画立案」の有無と「学生時代の講義で難聴について学ぶ」、「新人研修で難聴を学ぶ」、「所属施設内での研修会で学ぶ」経験間で有意な関連がみられた。また、認知症高齢者とのコミュニケーションで難聴を疑わずに意思疎通困難な人と判断した経験を持つ看護師は5～7割を超えていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

病院や訪問看護ステーションで勤務する看護師は、難聴を有する高齢者と接する頻度は高いが、難聴を考慮したケアプランの立案は3割にとどまっていた。これは、説明の理解ができないまま療養生活をおくっている患者が少なくないことを示唆している。

また、認知症高齢者に対応するときに難聴を疑わず、意思疎通困難な人と判断した経験を持つ看護師が5～7割に上り、当事者の意思を尊重した「治療やケアに関する意思決定支援等」の前提が整わず、意思疎通困難者として本人が望まない治療やケアの選択を余儀なくされている可能性が明らかとなった。認知症高齢者がより多く暮らす介護保険施設にも難聴の程度の把握や支援の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）： Among nurses working at hospitals and home nursing stations in the Hokuriku region, 60-70% of the nurses reported frequent contact with elderly persons with hearing loss, and 90% of them felt difficulties in dealing with them. The most common situations in which nurses felt difficulties were "when explaining about treatment" and "when supporting decision-making.

On the other hand, about 30% of the nurses "consider hearing loss when planning care. There was a significant relationship between the presence or absence of "planning care with consideration of hearing loss" and the experience of "learning about hearing loss in lectures when I was a student," "learning about hearing loss in training for new recruits," and "learning about hearing loss in workshops at my facility. In addition, more than 50-70% of the nurses had experience in communicating with an elderly person with dementia who had difficulty communicating without suspecting hearing loss.

研究分野：老年看護学分野

キーワード：難聴 認知症 高齢者 看護師 介護保険施設 訪問看護ステーション 病院

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本は世界に先駆けて超高齢社会に突入したが、2025年には認知症者が700万人を超えるとも推計されている。この数値は65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症に罹患することを示唆している。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン：2015）¹⁾では、認知症の危険因子として高血圧、糖尿病、喫煙と共に「難聴」を挙げている。また、英国ランセット認知症予防、介入、ケアに関する国際委員会（Lancet International Dementia Prevention, Intervention and Care;2017年）²⁾は、認知症発症の9つの危険因子のひとつに「難聴」があることを報告している。中澤ら（2019）³⁾は認知症リスクのある地域在住の高齢者1,156名に対して、認知症のスクリーニング検査と聴力検査を追加施行、加齢とともに純音聴力は有意に低下していることを明らかにし、さらに聴力が認知症群と認知機能正常群及び認知症群とMCI（mild cognitive impairment）群の2群間に統計的有意差を認めたと報告している。「難聴」に着目することは認知症予防の重要なテーマである。

(2) 研究者らは看護系大学に所属して老年看護学領域の教育・研究に携わっているが、医療機関や介護保険施設における看護学実習等で学生が担当する患者には認知症を有する高齢者も少なくない。その中には「難聴」があり、意思疎通に工夫や配慮の必要な方も見受けられる。しかしながら、医療機関や介護保険施設側には「難聴」の有無の記載はあってもその程度まで明記され、認知症高齢者の看護や介護のケアプランに反映されていることはほとんど見られなかった。われわれが、上記の提言や先行研究を踏まえて難聴のある高齢者を施設の条件を踏まえてスクリーニングする方法やケアのエビデンスを構築することも重要な課題であるととらえた。そのためには、まず、認知症高齢者の直接ケアにたずさわる看護・介護職員の「難聴」に関する観察方法・情報収集、ケアの実態について明らかにしておくことから着手した。次の2つの研究結果を報告する。

2. 研究の目的

(1) 難聴を有する高齢者に対する看護師のアセスメントとケアの実態 ～その1 病院に勤務する看護師に焦点を当てて～

本研究の目的は、医療機関で働く看護師を対象に、難聴を有する高齢者や認知症高齢者に対するアセスメントやケアの実態を明らかにすることである。

(2) 難聴を有する高齢者に対する看護師のアセスメントとケアの実態 ～その2 訪問看護ステーションの看護師に焦点を当てて～

本研究の目的は、地域の専門職である訪問看護師を対象に在宅で療養されている高齢者の難聴や認知症に対する困難感の有無や、どのような情報に着目してアセスメントを行い、ケア計画を立案・実施しているのか実態を明らかにすることである。

3. 研究の方法

(1) 病院に勤務する看護師を対象とした研究では、A県内の病院（小児科、産婦人科、精神科を除く）に勤務している看護職員とした。調査期間は2021年8月～10月であった。調査方法はWeb質問紙調査とした。質問項目は、基本属性に関する質問10項目、難聴・認知症に関する質問26項目で構成した。分析方法は、記述統計を用いて全体を概観後、難聴を考慮したケア計画立案と基本属性や難聴や補聴器等の学習に関する項目との関連性について χ^2 独立性の検定を行った。統計的有意水準を5%未満とした。本研究は、所属大学の倫理委員会の承認（看大第258号）を得て実施した。

(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護師を対象とした研究では、北陸三県の訪問看護ステーションに勤務している看護職員93名である。調査期間は2021年8～10月であった。調査方法は、Web質問紙調査により難聴を有する高齢者に対する訪問看護師の実態、難聴を有する認知症高齢者のかかわりについてデータを収集した。分析は記述統計ならびにケア計画の立案、補聴器装用の勧めと対象の概要との関連について χ^2 独立性の検定を行った。統計的有意水準を5%未満とした。

本研究は、所属大学の倫理委員会で承認（看大第258号）を得て実施した。

4. 研究の成果

(1) 病院に勤務する看護師の調査結果

病院に勤務する908名の看護師に研究依頼文書を送付したところ、有効回答は308名（男性：23名、女性：285名）、回収率は33.9%であった。

対象の概要は、生別では女性が9割を超えていた。年代では、40代が最も多く3割を超え、次いで30代、50代であった。看護師の経験年数は、10年以上が最も多く7割を占めている。家族に難聴の人がいるかという項目では、「いる」が5割を超えていた。認知症の家族がいるかという項目では、「い

る」が3割を超えていた。

難聴に関する看護師のアセスメントは、表1のとおりであった。

難聴の高齢者と関わる頻度が、週に「4～5日」、「6～7日」と週4日以上と回答した看護師は6割にのぼり、関わるときに困難と感じる場面がある者は「ときどきある」「ほぼ、毎日ある」と回答した看護師は9割以上を占めた。困難を感じる場面としては、「治療に関する説明時」や「意思決定支援時」であった。

入院時の難聴の観察の有無に関しては、「だいたい行う」「行う」を含めると観察を実施している看護師は9割にのぼった。観察項目は「補聴器使用の有無」、「返答があるか」、「聞き返しがあるか」であった。

対象患者の情報源からの情報収集の有無については、「だいたいしている」「している」を含めると、情報収集をしている看護師は9割にのぼった。活用している情報源は「対象者の基本情報」「今までの看護記録」、「医師の診療録」などであった。また、難聴の程度の把握については「自身の声の大きさ」「検査等を行わない」という結果であった。

一方でケア計画立案時に難聴を考慮する看護師は約3割であった。

退院時にサマリーなどを活用した情報共有の有無は、「だいたいしている」「している」が8割以上を占めていた。

補聴器装用を「勧める」「だいたい勧める」看護師も3割に留まった。

また、難聴を疑わずに認知症高齢者を意思疎通困難な人と判断した経験があるという看護師も7割近くにのぼっていた。(図1)

「ケア計画立案」と「学生時代の講義で難聴を学んだ」(p=.006)、「新人研修で難聴を学んだ」(p=.001)「所属施設内での研修会で学んだ」(p=.003)との間で有意な関連がみられた。(表2)

表1. 難聴に関する看護師のアセスメント n=308

項目	人数 (%)	
難聴の高齢者と関わる頻度	0～1日	31 (10.1)
	2～3日	76 (26.7)
	4～5日	99 (32.1)
	6～7日	102 (33.1)
難聴の高齢者と関わる時に困難と感じる場面	ほぼない	0 (0.0)
	あまりない	20 (6.5)
	ときどきある	219 (71.1)
	ほぼ毎日ある	68 (22.1)
	未記入	1 (0.3)
入院時に難聴に関する観察の有無	行わない	4 (1.3)
	あまり行わない	23 (7.5)
	だいたい行う	160 (51.9)
	行う	119 (38.6)
対象患者の情報源から情報収集の有無	未記入	2 (0.6)
	していない	7 (2.3)
	あまりしていない	34 (11.0)
	だいたいしている	150 (48.7)
ケア計画立案時に難聴を考慮しているか	している	115 (37.3)
	未記入	2 (0.6)
	していない	70 (22.7)
	あまりしていない	146 (47.4)
退院時にサマリーなどを活用した情報共有の有無	だいたいしている	62 (20.1)
	している	25 (8.1)
	未記入	5 (1.6)
退院時にサマリーなどを活用した情報共有の有無	していない	12 (3.9)
	あまりしていない	37 (12.0)
	だいたいしている	120 (39.0)
	している	135 (43.8)
	未記入	4 (1.3)

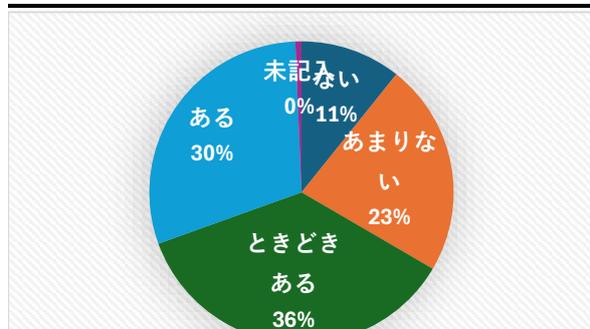


図1. 認知症高齢者の難聴を疑わずに意思疎通困難と判断した経験の有無

(2) 訪問看護ステーションに勤務する看護師の調査結果

対象施設から回答のあった配布数 93 枚に対し、回答が得られたのは 53 名であった。職業欄に看護師以外を記載してあった 3 名を除いた有効回答は 50 名(男性：3 名、女性：47 名)であり、回収率は 53.8%であった。

対象の概要は、最も多い年代は 50 代 (40.0%) で次いで、40 代 (36.0%)、30 代 (18.0%) であった。看護職の経験年数は 10 年以上の方が最も多かった。所属施設の経験年数も 10 年以上が最も多く、次いで、3 年未満、3 年以上 6 年未満であった。

家族に難聴者がいる者は半数、認知症者がいる者も 4 割を占めていた。難聴に関する学習経験 (複数回答) では「学んだことがない」と回答した者が 2 割弱存在していた。耳鼻科や眼科など感覚器系の診療科に勤務した経験のある者は 3 割であった。

難聴を有する高齢者との関わりの実態は、表 3 のとおりであった。

難聴を有する高齢者との関わりの頻度は 2～3 日に 1 回程度が 24 人 (48.0%) と最も多かったが、難聴の高齢者に困難を感じる場面を「ときどきある」「ほぼ毎日ある」と経験している看護師は 7 割にのぼった。

また、難聴の高齢者の情報収集は「だいたいしている」「している」と 9 割を超えていたが、難聴を考慮したケア計画立案にまで至っていない看護師は 7 割近くを占めた。

認知症高齢者とのコミュニケーションで、難聴を疑わずに意思疎通困難な人と判断した経験を持つ看護師は対象の過半数を超えていた。

難聴に配慮したケア計画を立案しない看護師は「年代が若い」、「家族もしくは身近な人に難聴・認知症高齢者がいない」人に多い傾向が見られた。

補聴器装用の勧めの有無と対象の概要との関連を χ^2 独立性の検定でみたところ「年代」との間で有意な関連 ($p=0.022$) がみられた。50 歳以上の看護師の方が補聴器装用を勧めない割合が多いことが明らかとなった。

表 3. 訪問看護師の難聴を有する高齢者との
かかわりの実態 n=50

項 目	人数 (%)	
仕事で難聴の高齢者と 関わる頻度	0～1 日	8 (16.0)
	2～3 日	24 (48.0)
	4～5 日	13 (26.0)
	6～7 日 (ほぼ毎日)	5 (10.0)
難聴の高齢者と関わる 際に困難に感じる場面 の有無	ほぼない	3 (6.0)
	あまりない	11 (22.0)
	ときどきある	34 (68.0)
	ほぼ毎日ある	2 (4.0)
対象者の情報源からの 難聴に関する情報収集 の有無	していない	4 (8.0)
	あまりしていない	3 (6.0)
	だいたいしている	24 (48.0)
	している	19 (38.0)
ケア計画を立案時に 難聴を考慮した内容 の有無	していない	8 (16.0)
	あまりしていない	26 (52.0)
	だいたいしている	13 (26.0)
	している	3 (6.0)
退院時や次の施設に 対象者の難聴について サマリー等を活用した 情報共有の有無	していない	1 (2.0)
	あまりしていない	1 (2.0)
	だいたいしている	23 (46.0)
	している	25 (50.0)
所属施設内で補聴器の 装用を勧め	勧めていない	14 (28.0)
	あまり勧めていない	19 (38.0)
	だいたい勧めている	5 (10.0)
	勧めている	12 (24.0)
補聴器を作成する場合 に助成を受けられる ことを“本人”へ説明 する	している	1 (2.0)
	だいたいしている	1 (2.0)
	あまりしていない	3 (6.0)
	していない	14 (28.0)
補聴器を作成する場合 に助成を受けられる ことを“家族”へ説明 する	説明の機会がない	31 (62.0)
	している	2 (4.0)
	だいたいしている	1 (2.0)
	あまりしていない	3 (6.0)
	していない	10 (20.0)
	説明の機会がない	33 (66.0)
補聴器以外に聴力を サポートする機器や グッズの活用の有無	未記入	1 (2.0)
	していない	36 (72.0)
	あまりしていない	9 (18.0)
	だいたいしている	4 (8.0)
	している	1 (2.0)

今回の調査(1)(2)の研究対象となった病院ならびに訪問看護ステーションの看護師は、難聴を有する高齢者へ関わる頻度も多く、さらに対応に困難を感じる場面を経験したことのある看護師も 7～9 割を占めていた。しかしながら、難聴を考慮したケア計画の立案や補聴器の装用を勧めている看護師の割合は 3 割前後に留まっていた。さらに、難聴を疑わずに認知症高齢者を意思疎通困難な人と判断し

た経験があるという看護師も過半数から7割近くにのぼっていることが明らかになった。

これらの結果は、どこで生活をしていても難聴を有している高齢者に適切な説明が届いていない、また、認知症があるから意思疎通ができないと患者とみなされたまま治療やケアを受けて療養生活をされている可能性が示唆された。

病院に勤務する看護師は、高齢者の難聴に関する正確な知識とアセスメント、ケア方法について学習し、認知症高齢者へのより丁寧なコミュニケーションを図る必要性が見いだされた。さらに補聴器の装用を勧めている人が少ない背景には、補聴器に関する知識の習得の機会が限られていることが明らかになった。高齢者の難聴が認知症のリスクファクターとなることや補聴器の適正使用の効果について看護師により周知され、学習の機会を得られるよう支援の必要性が示唆された。

訪問看護師の7割が補聴器の装用を勧めていない背景にも補聴器についての知識に関して学んでいないと回答した人が6割近くいることから、看護基礎教育の課程においても就業後も学ぶ機会が少ない可能性が示唆された。

訪問看護師は、在宅療養中の高齢者にかかわる最前線におり、医療機関で生活する高齢者をより長く支えている。在宅療養を支える訪問看護師による難聴や認知症の早期発見、適正な聴覚障害への支援の必要性も同様であると伺えた。

一方、「難聴を考慮したケア計画立案」の有無と「学生時代の講義で難聴について学ぶ」、「新人研修で難聴を学ぶ」、「所属施設内での研修会で学ぶ」経験との間で有意な関連がみられた。高齢者の難聴に関するメカニズムや補聴器などの装具、支援方法に関する教育の充実は今後の課題である。

また、認知症高齢者に対応するときに難聴を疑わず、意思疎通困難な人と判断した経験を持つ看護師が5~7割に上ったことは、当事者の意思を尊重した「治療やケアに関する意思決定支援等」における対話の前提が整わず、意思疎通困難者として本人が望まない治療やケアの選択を余儀なくされている可能性が明らかとなった。認知症高齢者がより多く暮らす介護保険施設においても難聴の程度の把握や支援の必要性に関するより丁寧な研究が次の課題として明示された。

(上記の研究については、日本老年看護学会第27回学術集会で発表済みである。今後、論文投稿を予定している。)

5. 研究の途中段階での完了について

本研究は、難聴のある認知症高齢者の支援プログラム開発が最終ゴールであり、本研究期間では課題まで明確になった。コロナ禍で対象施設とした介護保険施設(認知症高齢者共同生活介護:いわゆる認知症高齢者グループホーム)への研究者らの滞在により制約が緩和されこれから本格的な着手の段階が訪れた。科学研究費活用としての研究としては、一旦完了するが、研究フィールドの感染動向等を見ながら、上記の課題を引き続き追求していく所存である。

引用文献

1) 令和3年版高齢社会白書 第一節 高齢化の状況 (1) 図1-1-2 高齢化の推移と将来推計

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf(accessed 2021/11/23)

2) 平成29年版高齢社会白書 第一章 高齢感の状況 第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向 (3) 図1-2-11

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/s1_2_3.html 覧日 2021.11.23.

3) Livingston G, Sommerlad A, Orgeta V, et al: Dementia prevention, intervention, and care.

The Lancet 390:2673-2734, 2017 (accessed 2021/11/23)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中石真一路、西田伊豆美、川島和代、渡辺達也、
2. 発表標題 共同セミナー 高齢難聴者への対話支援の最新の取り組み
3. 学会等名 日本老年看護学会第27回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 渡辺達也、川島和代、津田愛華、村上渚
2. 発表標題 難聴を有する高齢者に対する 看護師・介護職のアセスメントとケアの実態
3. 学会等名 日本老年看護学会第27回学術集会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡辺 達也 (Watanabe Tatsuya) (40780276)	石川県立看護大学・看護学部・助教 (23302)	
研究分担者	額 奈々 (Nuka Nana) (50889087)	石川県立看護大学・看護学部・助教 (23302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中道 淳子 (Nakamichi Junko) (70324085)	石川県立看護大学・看護学部・准教授 (23302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関